令和８年度第１回国保運営協議会　資料１

令和7年度

松伏町国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況

令和７年度　国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款　名	７年度			増減　A-B
	決算額　A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	591,420,175	19.4	112,054	28,832,165
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0
3 国庫支出金	4,556,000	0.1	863	954,000
4 県支出金	2,126,057,299	69.8	402,815	42,091,373
5 財産収入	278,731	0.0	53	188,858
6 寄附金	0	0.0	0	0
7 繰入金	238,594,739	7.8	45,206	△ 34,408,531
8 繰越金	77,347,045	2.5	14,655	△ 686,681
9 諸収入	8,573,616	0.3	1,624	1,252,655
歳入合計	3,046,827,605	100.0	487,492	38,223,839

歳出の状況

款　名	7年度			増減　A-B
	決算額　A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	44,911,555	1.5	8,509	△ 1,007,158
2 保険給付費	2,088,836,929	69.8	395,763	81,171,868
3 国民健康保険事業費納付金	789,691,422	26.4	149,619	△ 21,494,905
4 保健事業費	26,090,763	0.9	4,943	829,722
5 基金積立金	133,000	0.0	25	△ 17,569,000
6 公債費	0	0.0	0	0
7 諸支出金	40,369,396	1.4	7,649	16,845,817
8 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	2,990,033,065	100.0	478,405	58,776,344

令和8年3月31日現在被保険者数
5,278　人

（単位　円）

6年度		5年度	主　な　増　減　理　由
決算額　B	構成比(%)	決算額	
562,588,010	18.7	606,129,826	税率改定等による増
0	0.0	50	
3,602,000	0.1	178,000	子ども・子育て支援事業費補助金の増
2,083,965,926	69.3	2,200,578,602	保険給付費等交付金の増
89,873	0.0	2,203	基金積立金利子の増
0	0.0	0	
273,003,270	9.1	273,949,000	その他一般会計繰入金の減
78,033,726	2.6	126,291,139	前年度繰越金の減
7,320,961	0.2	11,362,241	第三者納付金の増
3,008,603,766	100.0	3,218,491,061	

（単位　円）

6年度		5年度	主　な　増　減　理　由
決算額　B	構成比(%)	決算額	
45,918,713	1.6	46,040,814	
2,007,665,061	68.5	2,141,639,753	療養給付費の増
811,186,327	27.7	841,707,458	国民健康保険事業費納付金の減
25,261,041	0.8	22,613,589	特定健診受診勧奨業務委託料の増
17,702,000	0.6	56,295,000	国民健康保険財政調整基金積立金の減
0	0.0	0	
23,523,579	0.8	32,160,623	保険給付費等交付金償還金の増
0	0.0	0	
2,931,256,721	99.9	3,140,457,237	

令和７年度　決算状況総括表

１　決算収支の状況

（単位　千円）

	７年度	６年度	５年度
歳入総額 A	3,046,828	3,008,604	3,218,491
歳出総額 B	2,990,033	2,931,257	3,140,457
歳入歳出差引額（Ａ－Ｂ） C	56,795	77,347	78,034
その他一般会計繰入金 D	10,000	20,000	30,000
基金繰入金 E	51,257	83,960	71,948
繰越金 F	77,347	78,034	126,291
実質的な歳入合計（A−D−E−F） G	2,908,224	2,826,610	2,990,252
基金積立金 H	133	17,702	56,295
一般会計繰出金 I	11,955	3,649	7,870
実質的な歳出合計（Ｂ－Ｈ－Ｉ） J	2,977,945	2,909,906	3,076,292
実質単年度収支（Ｇ－Ｊ）	△ 69,721	△ 83,296	△ 86,040

２　基金の現在高

（単位　千円）

	7年度	６年度	５年度
国民健康保険財政調整基金	100,639	151,763	218,021

３　世帯数の状況（年度末現在）

（単位　世帯）

	７年度	６年度	５年度
世帯数	3,539	3,663	3,829
町の総世帯数	12,596	12,454	12,392
国保加入率	28.1%	29.4%	30.9%

４　被保険者数の状況（年度末現在）

（単位　人）

	７年度	６年度	５年度
被保険者数	5,278	5,535	5,913
町の総人口	27,608	27,723	28,068
国保加入率	19.1%	20.0%	21.1%

【歳　入】

1款　　国民健康保険税

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算（参考）
571,867,000	591,420,175	28,832,165	562,588,010	606,129,826

令和７年度は準統一に向け、標準保険税率に近づけるための段階的な改定として、税率改定を実施したこと等により28,832,165円の増収となりました。

■調定、収納の状況　　（単位　円）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
調定額	680,676,372	34,557,134	646,119,238	680,975,357
収入済額	591,420,175	28,832,165	562,588,010	606,129,826
不納欠損額	6,143,169	57,687	6,085,482	8,783,253
収入未済額	83,113,028	5,667,282	77,445,746	66,062,278
収納率	86.89%	△ 0.18%	87.07%	89.01%

■軽減税額　　（単位　円）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
7割軽減	44,449,160	4,922,750	39,526,410	39,143,160
5割軽減	20,294,800	1,883,500	18,411,300	19,990,050
2割軽減	7,102,540	929,440	6,173,100	6,723,060
合計	71,846,500	7,735,690	64,110,810	65,856,270

※保険基盤安定負担金算出資料より

■軽減世帯数等

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
7割軽減	864 （ 1,208 ）	△ 67 （△ 128 ）	931 （ 1,336 ）	894 （ 1,329 ）
5割軽減	364 （ 791 ）	△ 43 （△ 107 ）	407 （ 898 ）	449 （ 976 ）
2割軽減	310 （ 701 ）	△ 30 （ △ 56 ）	340 （ 757 ）	370 （ 833 ）
合計	1,538 （ 2,700 ）	△ 140 （△ 291 ）	1,678 （ 2,991 ）	1,713 （ 3,138 ）

※保健基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より

※括弧内は軽減世帯に属する世帯員数

■未就学児に係る均等割保険税軽減額　　（単位　円、世帯、人）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
軽減額	1,996,749	494,680	1,502,069	1,683,670
世帯数	87	△ 16	103	112
被保数	124	△ 8	132	139

※保険基盤安定負担金算出資料より

■産前産後期間に係る減免　　（単位　円、世帯）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
減免額	161,663	△ 303,436	465,099	50,829
世帯数	8	2	6	12
被保数	8	2	6	12

※保険基盤安定負担金算出資料より

■国民健康保険税（現年課税分）

（単位　円）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
調　定　額	603,215,700	22,634,900	580,580,800	617,966,100
収　入　済　額	571,058,024	24,570,903	546,487,121	585,743,579
不　納　欠　損　額	305,500	271,500	34,000	46,800
収　入　未　済　額	31,852,176	△ 2,207,503	34,059,679	32,175,721
収　納　率	94.67%	0.54%	94.13%	94.79%

■国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位　円）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
調　定　額	77,460,672	11,922,234	65,538,438	63,009,257
収　入　済　額	20,362,151	4,261,262	16,100,889	20,386,247
不　納　欠　損　額	5,837,669	△ 213,813	6,051,482	8,736,453
収　入　未　済　額	51,260,852	7,874,785	43,386,067	33,886,557
収　納　率	26.29%	1.72%	24.57%	32.35%

【歳　入】

3款　国　庫　支　出　金

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 A	5年度決算
4,557,000	4,556,000	954,000	3,602,000	101,000

■国庫補助金

災害等臨時特例補助金

子ども・子育て支援事業費補助金

（子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けたシステム改修事業に伴う補助金）

	7 年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
災害等臨時特例補助金	0	△ 34,000	34,000	0
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	0	0	100,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	△ 3,568,000	3,568,000	78,000
子ども・子育て支援事業費補助金	4,556,000	4,556,000	0	0
合　　計	4,556,000	954,000	3,602,000	178,000

4款　県　支　出　金

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5 年度決算
2,263,394,000	2,126,057,299	42,091,373	2,083,965,926	2,200,578,602

■県補助金

普通交付金とは、保険給付に必要な費用は全て県が賄うが、この保険給付に要する費用等に対し、市町村に支払われるもの。

特別交付金とは、県から町に特別な事情に応じて支払われるもの。特別調整交付金分、県繰入金分、保険者努力支援分、特定健診等費用の３分の２負担分など。

（単位　円）

	7 年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
普 通 交 付 金	2,090,430,299	63,826,373	2,026,603,926	2,142,741,602
特別交付金（保険者努力支援分）	14,050,000	△ 1,498,000	15,548,000	13,504,000
特別交付金（特別調整交付金分）	6,127,000	△ 1,261,000	7,388,000	6,247,000
特別交付金（県繰入金2号分）	10,380,000	△ 17,075,000	27,455,000	33,009,000
特別交付金（特定健康診査等負担金）	5,070,000	△ 1,901,000	6,971,000	5,077,000
	2,126,057,299	42,091,373	2,083,965,926	2,200,578,602

5款　財　産　収　入

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 A	5年度決算
1,000	278,731	188,858	89,873	2,203

■利子及び配当金

基金積立金の利子を計上するもの。

7款　繰　入　金

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
238,597,000	238,594,739	△ 34,408,531	273,003,270	273,949,000

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金の納付における不足額等を補填するための財源を一般会計から繰り入れるもの。

・保険基盤安定繰入金

国保税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の一般被保険者数に応じた額を国、県分も含めて繰り入れるもの。

・未就学児均等割保険税繰入金

未就学児被保険者に係る保険税の軽減相当額を一般会計から国保特別会計に繰り入れることで、国保被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図るもの。

・職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れるもの。

・出産育児一時金繰入金

1件当たり50万円の出産育児一時金の3分の2に相当する額を繰り入れるもの。

・財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるもの。

・その他繰入金（法定外繰入金）

国保特別会計予算上の赤字を補填するため、一般会計から繰り入れるもの。

・産前産後保険税繰入金

産前産後期間に係る保険税の減免額に応じた額を国、県分を含めて繰り入れるもの。

・国民健康保険財政調整基金繰入金

国民健康保険の広域化に伴い、保険給付費交付金の原資となる町から県への納付金「国民健康保険事業費納付金」の支払金の不足、その他財源の不足を生じた場合等に国民健康保険財政調整基金から繰り入れるもの。

（単位　円）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
保健基盤安定繰入金（保険税軽減分）	71,846,500	7,735,690	64,110,810	65,857,000
保健基盤安定繰入金（保険者支援分）	50,106,227	4,008,533	46,097,694	47,519,000
未就学児均等割保険税繰入金	1,966,749	464,680	1,502,069	1,684,000
職員給与費等繰入金	38,634,000	△ 3,635,000	42,269,000	43,481,000
出産育児一時金繰入金	6,667,000	△ 277,333	6,944,333	5,600,000
財政安定化支援事業繰入金	7,955,600	301,335	7,654,265	7,809,000
その他繰入金	10,000,000	△ 10,000,000	20,000,000	30,000,000
産前産後保険税繰入金	161,663	△ 303,436	465,099	51,000
国民健康保険財政調整基金繰入金	51,257,000	△ 32,703,000	83,960,000	71,948,000
合　計	238,594,739	△ 34,408,531	273,003,270	273,949,000

【歳　入】

8款　繰　越　金

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
77,347,000	77,347,045	△ 686,681	78,033,726	126,291,139

■前年度繰越金

前年度の国民健康保険特別会計歳入歳出差引残額を繰越金とするもの。

（単位　円）

	7 年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
前年度繰越金	77,347,045	△ 686,681	78,033,726	126,291,139

9款　諸　収　入

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
7,504,000	8,573,616	1,252,655	7,320,961	11,362,241

■延滞金

税を滞納した被保険者に対し、延滞金を徴収するもの。

（単位　円）

	7 年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
延滞金	3,254,378	△ 346,868	3,601,246	7,742,322

■町預金利子

国保特別会計に対する預金利子。

（単位　円）

	7 年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5 年度
町 預 金 利 子	100,878	72,111	28,767	1,226

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金の他、被保険者の資格があった者が資格喪失後、国保の保険給付を受けたこと等による不当利得等を返納してもらうもの。

（単位　円）

	7 年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5 年度
滞納処分費	0	0	0	0
第三者納付金	4,903,567	4,752,071	151,496	1,275,836
返納金	271,559	△ 3,166,712	3,438,271	2,336,781
雑　　入	43,234	△ 57,947	101,181	6,076
合　　計	5,218,360	1,527,412	3,690,948	3,618,693

賦課徴収事務費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
8,291,000	6,864,353	2,308,725	4,555,628	4,822,978

［当該経費の必要性と目的］

国民健康保険税賦課徴収に係る事務的経費及び納税通知書作成等の業務委託等に係るもの。

■令和7年度の保険税率等

※括弧内は令和７年度標準保険税率等

区　分	医療分	支援分	介護分
所　得　割	7.80%(7.52%)	2.00%(2.75%)	1.60%(2.29%)
均　等　割	37,400円(46,116円)	10,400円(16,622円)	12,300円(16,512円)
賦課限度額	650,000	240,000	170,000

■世帯数

（単位　世帯、各年度末現在）

区　分	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
世　帯　数	3,539	△ 124	3,663	3,829

■被保険者数

（単位　人、各年度末現在）

区　分	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
一般被保険者	5,278	△ 257	5,535	5,913
退職被保険者等	0	0	0	0
合　計	5,278	△ 257	5,535	5,913

［成　　果］

適切かつ公平な課税を行いました。

均等割について税率改正を実施しました。

【歳　出】

療養給付費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
1,900,000,000	1,769,789,790	54,506,353	1,715,283,437	1,830,026,637

［当該経費の必要性と目的］

疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するもの。

（単位　円、件）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
療養給付費	1,769,789,790	54,506,353	1,715,283,437	1,830,026,637
給付件数	92,400	△ 5,608	98,008	104,589
一件当たりの療養給付費	19,154	1,652	17,501	17,497
一人当たりの療養給付費	335,314	25,417	309,898	309,492

［成　　果］

被保険者の療養に対して、保健医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

療養費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
20,000,000	15,046,491	△ 382,803	15,429,294	16,981,125

［当該経費の必要性と目的］

やむを得ない理由により保険証を持たずに医療を受けたときや、柔道整復師等から施術を受けたときに支給するもの。

（単位　円、件）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
療養費	15,046,491	△ 382,803	15,429,294	16,981,125
給付件数	1,964	△ 334	2,298	2,558
一件当たりの療養費	7,661	947	6,714	6,638
一人当たりの療養費	2,851	63	2,788	2,872

［成　　果］

被保険者に対して、適正な療養費を支給しました。

高額療養費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
300,000,000	291,646,928	23,384,176	268,262,752	278,720,610

［当該経費の必要性と目的］

一定額以上の医療費を自己負担して支払った場合、超えた額を支給するもの。

（単位　円、件）

	7 年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
高額療養費	291,646,928	23,384,176	268,262,752	278,720,610
給付件数	4,452	152	4,300	4,490
一件当たりの高額療養費	65,509	3,123	62,387	62,076

［成　　果］

適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

高額介護合算療養費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
500,000	417,911	263,773	154,138	199,747

［当該経費の必要性と目的］

国保世帯に介護保険受給者がいる場合に、一般医療と介護の自己負担額を合算し、限度額を超えた額を支給するもの。

（単位　円、件）

	7 年度 A	増　減 A－B	6 年度B	5 年度
高額介護合算療養費	417,911	263,773	154,138	199,747
給付件数	14	7	7	9
一件当たりの高額介護合算療養費	29,851	7,831	22,020	22,194

［成　　果］

適正な高額介護合算療養費を支給しました。

【歳　出】

出産育児一時金

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
10,000,000	6,362,817	3,886,817	2,476,000	8,816,000

［当該経費の必要性と目的］

被保険者が出産したとき、出産育児一時金を支給するもの。妊娠12週（８５日）以降であれば死産・流産でも支給される。

（単位　円、件）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
支　給　額	6,362,817	3,886,817	2,476,000	8,816,000
支　給　件　数	13	8	5	18

［成　　果］

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
3,000,000	1,850,000	△ 400,000	2,250,000	2,450,000

［当該経費の必要性と目的］

被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に葬祭費を支給するもの。

（単位　円、件）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
支　給　額	1,850,000	△ 400,000	2,250,000	2,450,000
支　給　件　数	37	△ 8	45	49

［成　　果］

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

傷病手当金

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
29,000	0	0	0	223,140

［当該経費の必要性と目的］

被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染もしくは発熱等により感染が疑われ、労務に服することができなくなった場合に、傷病手当金を支給するもの。

（単位　円、件）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
支　給　額	0	0	0	223,140
支　給　件　数	0	0	0	3

［成　　果］

令和7年度の支給実績はありませんでした。

国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
530,448,000	530,447,276	△ 4,402,556	534,849,832	553,337,694

［当該経費の必要性と目的］

医療給付費分の納付金として、国民健康保険制度の財政運営主体である埼玉県に支払うもの。

（単位　円）

7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
530,447,276	△ 4,402,556	534,849,832	553,337,694

［成　　果］

当該納付金を納付することにより、市町村国保制度の適正な財政運営に寄与しました。

【歳　出】

国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
191,059,000	191,058,890	△ 12,900,748	203,959,638	213,217,134

［当該経費の必要性と目的］

後期高齢者支援金等分の納付金として、国民健康保険制度の財政運営主体である埼玉県に支払うもの。

（単位　円）

7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
191,058,890	△ 12,900,748	203,959,638	213,217,134

［成　　果］

当該納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
68,186,000	68,185,256	△ 4,191,601	72,376,857	75,152,630

［当該経費の必要性と目的］

介護納付金分の納付金として、国民健康保険制度の財政運営主体である埼玉県に支払うもの。

（単位　円）

7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
68,185,256	△ 4,191,601	72,376,857	75,152,630

［成　　果］

当該納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

特定健康診査等事業費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
27,586,000	20,720,855	2,250,462	18,470,393	15,903,054

［当該経費の必要性と目的］

糖尿等の生活習慣病の予防を目的として、４０歳以上７５歳未満の被保険者を対象に健診・保健指導を行うもの。

■特定健康診査受診者　（単位　人）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
受　診　者	1,357	7	1,350	1,461
対　象　者	3,664	△ 156	3,820	4,154
受　診　率	37.0%	△0.2	35.3%	30.8%

※各数値は、7年度は速報値、6年度、5年度は法定報告値

■特定保健指導実施者　（単位　人）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
積極的支援	5	1	4	3
動機付け支援	31	2	29	43
計	36	3	33	46
終　了　率	21.1%	△2.4	19.9%	22.3%

※各数値は、7年度は速報値、6年度、5年度は法定報告値

［成　　果］

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりが促進されました。

また、特定健康診査受診率向上に向け、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に人工知能による分析・分類し、効果的な受診勧奨を行いました。

【歳　出】

疾病予防費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
5,253,000	3,191,025	△ 1,374,275	4,565,300	4,064,367

［当該経費の必要性と目的］

被保険者の健康管理の取組みを応援するために、人間ドック補助金交付事業として、人間ドックを受診された方への助成をするもの。

生活習慣病重症化予防対策事業として、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対する受診勧奨と糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対する保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組むもの。

■人間ドック補助金交付事業　（単位　円、件）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
助　成　額	2,137,600	△ 521,500	2,659,100	2,603,600
助成件数	99	△ 24	123	120

■生活習慣病重症化予防対策事業　（単位　人）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
受診勧奨実施者	12	△ 25	37	27
保健指導参加者	1	△ 3	4	2

［成　　果］

人間ドック補助金交付事業や生活習慣病予防対策事業を通じて被保険者の健康増進、健康意識の向上に寄与しました。

保養所費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
416,000	27,940	△ 32,868	60,808	43,340

［当該経費の必要性と目的］

被保険者の健康保持・増進や余暇の活用を支援するため、町が指定する保養施設を利用した場合、利用料金の一部を補助するもの。

（単位　人）

	6年度 A	増　減 A－B	5年度 B	4年度
大　人	11	△ 8	19	14
子ども	0	0	0	1
計	11	△ 8	19	15

［成　　果］

保養所利用推進事業を通じて被保険者の健康保持・増進に寄与しました。

医療費適正化事業費

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
4,144,000	2,150,943	△ 13,597	2,164,540	2,602,828

［当該経費の必要性と目的］

医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知等の送付及び診療報酬明細書の点検を行うレセプト点検業務の委託により、医療費の適正化、被保険者の医療費把握を図るもの。

■医療費通知　　（単位　通）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
医療費通知	17,062	△ 1,038	18,100	19,086
ジェネリック差額通知	62	19	43	81
重複・多剤投与者啓発通知	23	△ 9	32	44
施術調査（療養費）	23	△ 14	37	66

※医療費通知　年6回奇数月に発送

※ジェネリック差額通知　年2回発送

■レセプト点検業務　　（単位　件）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
単月点検	92,260	△ 5,735	97,995	104,372
縦覧点検	50,316	△ 4,473	54,789	60,623
介護情報突合点検	289	△ 238	527	177
柔道整復施術療養費申請書の単月及び縦覧点検	1,690	△ 337	2,027	2,205

［成　　果］

医療費通知の送付により、被保険者の健康と医療費の実情に対する認識を深めました。

また、ジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の薬剤費の自己負担の軽減だけでなく、医療費の削減を図りました。

【歳　出】

国民健康保険財政調整基金積立金

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
51,000	133,000	△ 17,569,000	17,702,000	56,295,000

［当該経費の必要性と目的］

国民健康保険の安定した財政運営を図るため、国民健康保険財政調整基金に積み立てるもの。

■国民健康保険財政調整基金残高　（単位　千円）

7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
100,639	△ 51,124	151,763	218,021

［成　　果］

納付金の不足補填、キャッシュフローに活用しました。

諸支出金

7年度予算	7年度決算 A	増　減 A－B	6年度決算 B	5年度決算
40,918,000	40,369,396	16,845,817	23,523,579	32,160,623

［当該経費の必要性と目的］

・保険税還付金

社会保険加入等による資格喪失届出遅延のため生じた国民健康保険税過年度の還付金である。

・保険税還付加算金

国民健康保険税の還付に伴う還付加算金である。

・保険給付費等交付金償還金

療養給付費等負担金、保険給付費等交付金の精算に係る償還金である。

・一般会計繰出金

出産育児一時金・職員給与費などの過年度清算分を一般会計に繰出すものである。

■諸支出金　（単位　円）

	7年度 A	増　減 A－B	6年度 B	5年度
保険税還付金	3,092,926	244,474	2,848,452	2,108,388
保険税還付加算金	11,100	△ 1,800	12,900	4,300
保険給付費等交付金償還金	25,101,220	8,113,737	16,987,483	22,177,819
その他償還金	209,000	183,000	26,000	0
一般会計繰出金	11,955,150	8,306,406	3,648,744	7,870,116

［成　　果］

還付金及び償還金等について適正に処理しました。